

学校の在り方に関するアンケート結果

令和7年11月

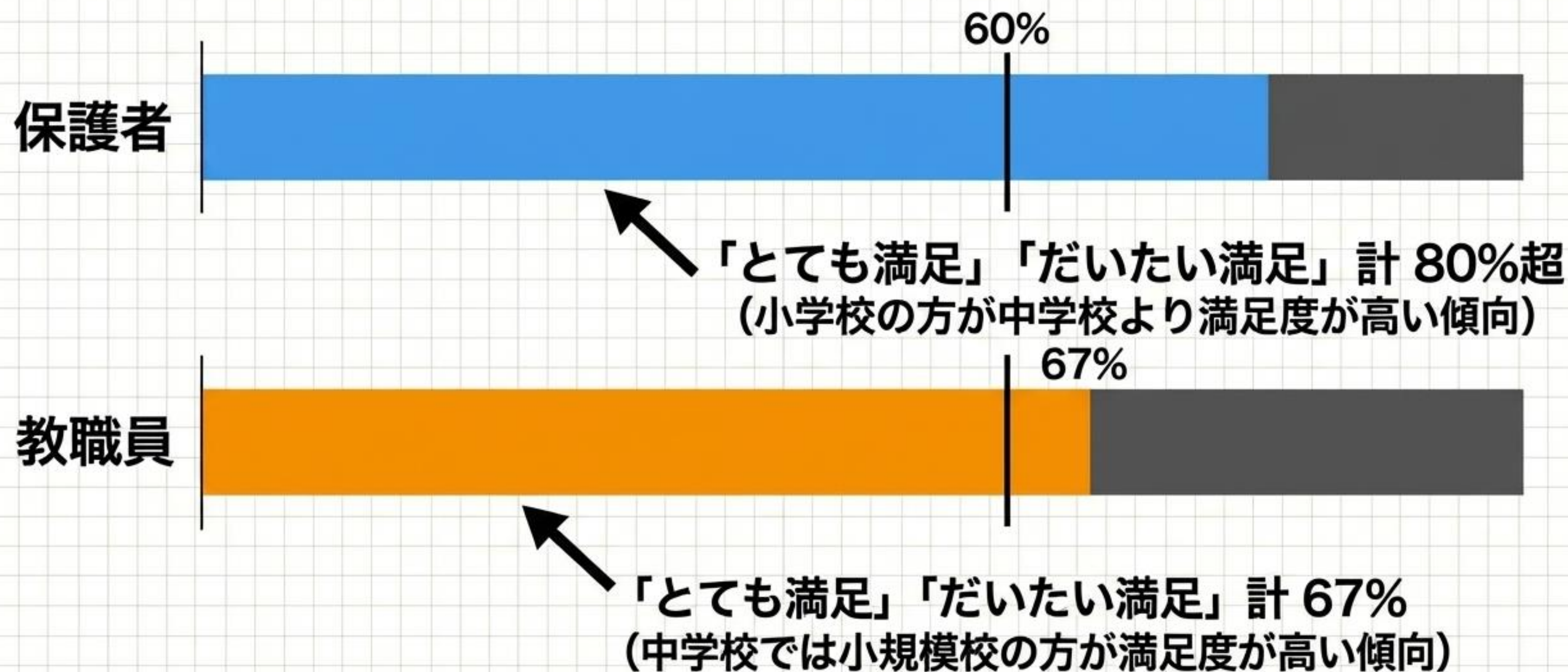
調査概要

1.00

保護者	市民	教職員
<ul style="list-style-type: none">調査対象: 小学校・中学に在籍する 児童生徒の全保護者 (連絡ツール「テトル登録者」)対象数 / 回答数: 9,179人 / 3,136人回答率: 34.2%	<ul style="list-style-type: none">調査対象: 18歳以上から無作為抽出 (保護者除く)対象数 / 回答数: 3,000人 / 594人回答率: 19.8%	<ul style="list-style-type: none">調査対象: 小学校・中学に在籍する 教員対象数 / 回答数: 725人 / 569人回答率: 78.5%

合計回答数: 4,299人

教育環境に対する満足度



※学校規模定義：大規模（19学級以上）、標準（12-18学級）、小規模（11学級以下）

教育環境に対する満足・不満の主な理由

満足 の主な理由

■ 保護者

1.	通いやすい場所にある (51.8%)
2.	友人関係や人間関係が良好 (49.9%)

■ 教職員

1.	教職員の協力体制・連携が良好 (83.9%)
2.	通学・通勤の利便性 (35.5%)

不満 の主な理由

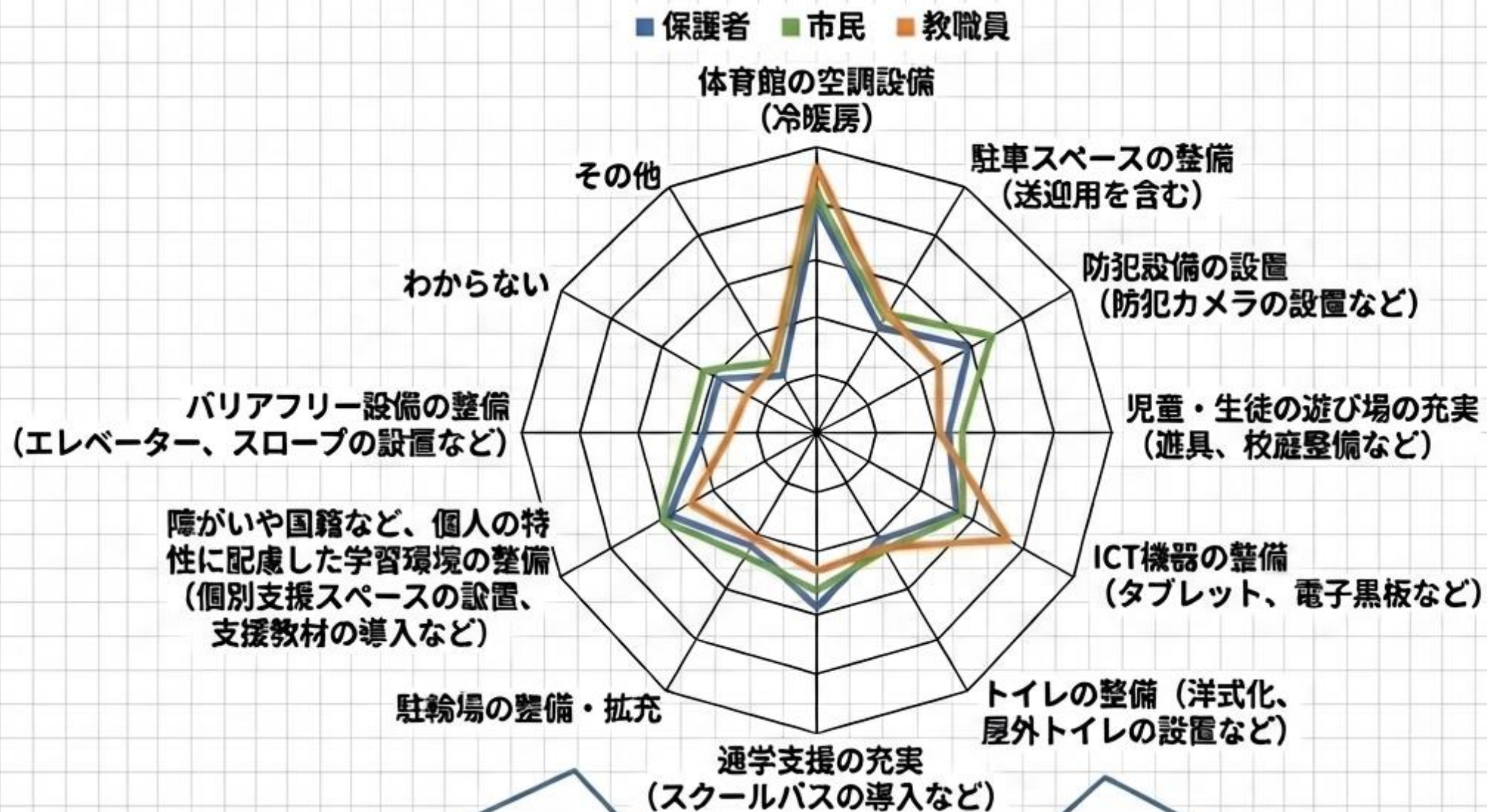
■ 保護者

1.	教職員の指導や対応に不満 (45.9%)
2.	学習内容や支援体制が不十分 (41.4%)

■ 教職員

1.	教職員の人員・配置に課題 (78.9%)
2.	校舎や設備など施設の老朽化 (63.9%)

小学校・中学校に必要と思われる施設・設備



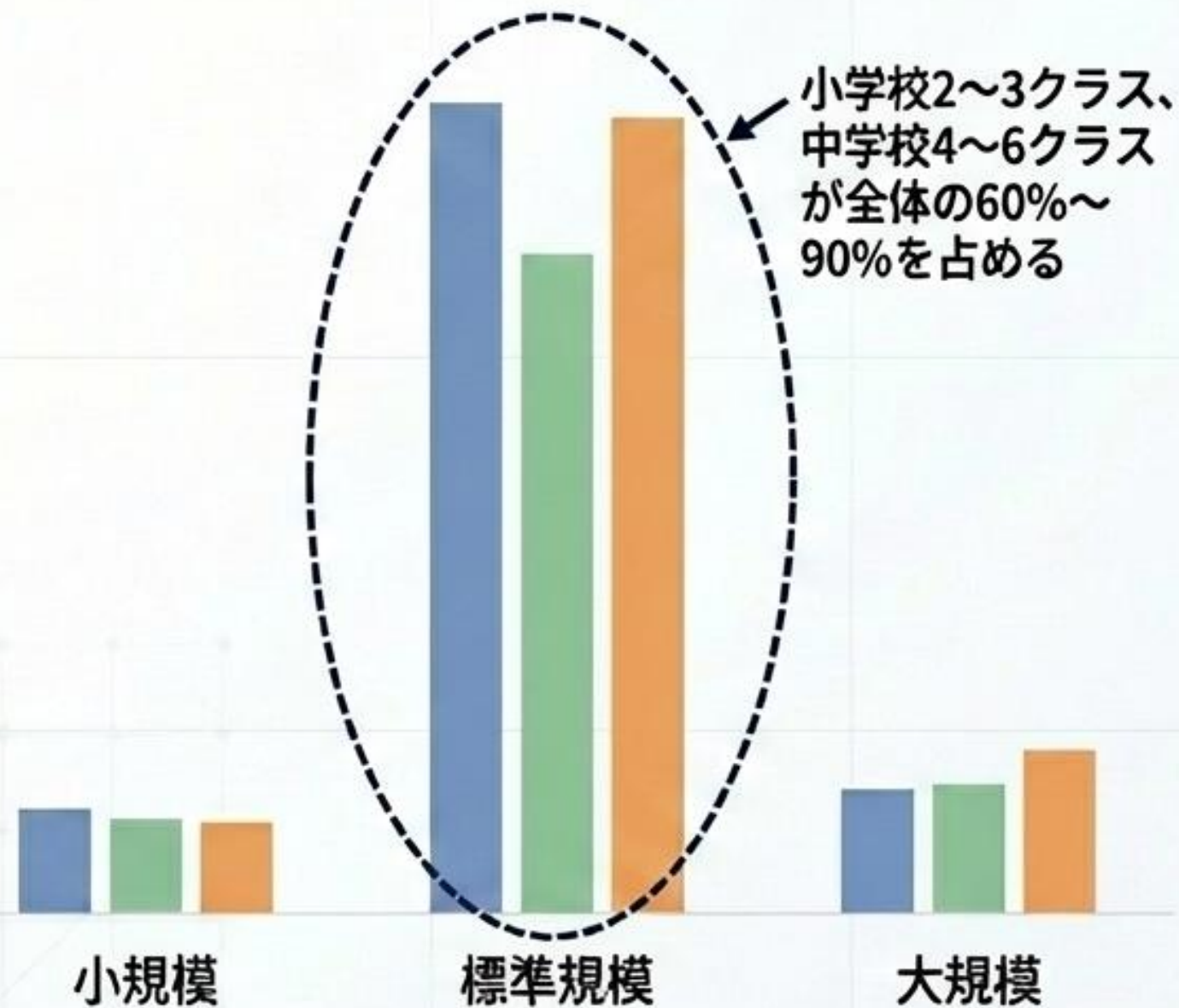
保護者・市民・教職員3者全てで『体育館の空調設備 (冷暖房)』が最も高い回答となった。

教職員は『ICT機器の整備』が次点で高い回答となった。

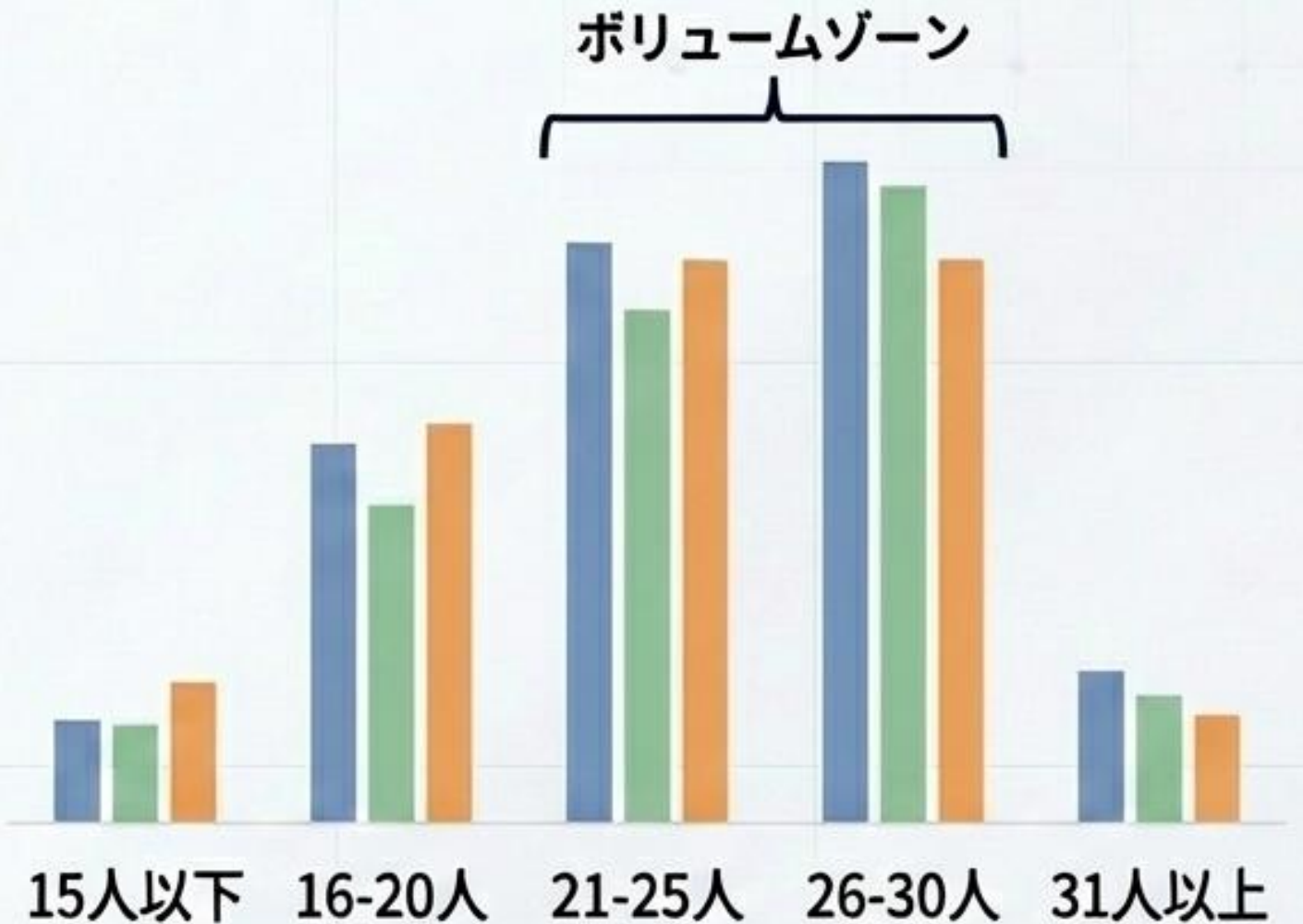
望ましい学校・学級規模

■ 保護者 ■ 市民 ■ 教職員

1学年のクラス数



1クラスあたりの人数



中学校の回答は小学校に比べ
「26~30人」に寄る傾向が見られる

【小学校】配置最適化の賛否：市内全体と自身に関わる学校の比較

市内の全小学校について

■必要 ■どちらとも言えない ■不要 ■わからない



教職員 59.9%、
市民 48.1%が「必要」と回答

自身に関わる小学校について

■必要 ■どちらとも言えない ■不要 ■わからない



「必要」の割合が全体的に低下
(保護者 25.5%、市民 26.4%、
教職員 32.3%)

【中学校】 配置最適化の賛否：市内全体と自身に関わる学校の比較

市内の全中学校について

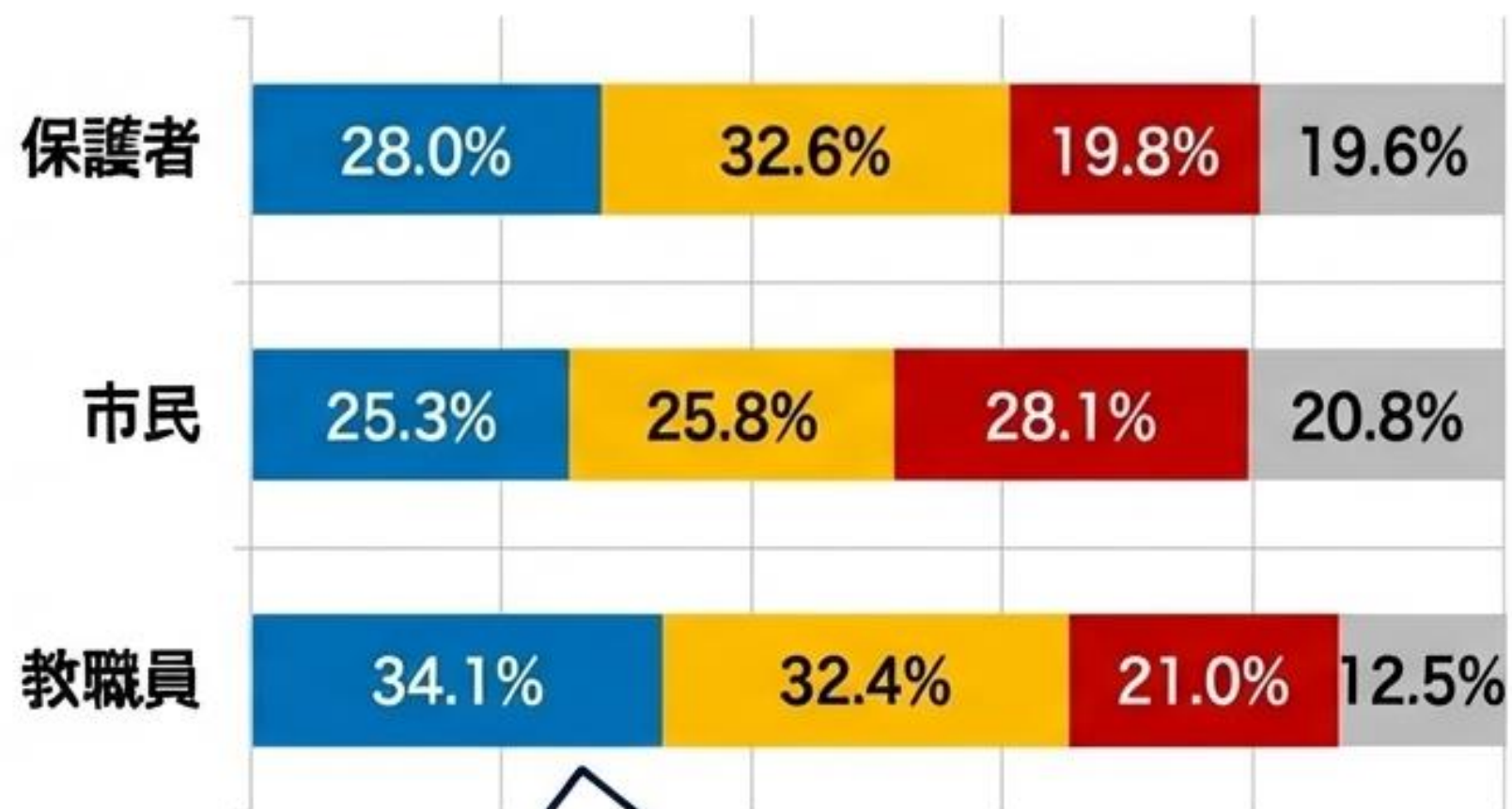
■必要 ■どちらとも言えない ■不要 ■わからない



教職員 44.1%、
市民 38.6%が「必要」と回答

自身に関わる中学校について

■必要 ■どちらとも言えない ■不要 ■わからない



「必要」の割合が全体的に低下
(保護者 28.0%、市民 25.3%、
教職員 34.1%)

配置最適化が必要と考える時期

市内全体の小中学校について

小学校	早期(5年以内)	中期(10年以内)	将来的に
● 市民	46.5%	24.8%	28.7%
● 教職員	62.5%	16.1%	21.4%

中学校	早期(5年以内)	中期(10年以内)	将来的に
● 市民	46.7%	24.9%	28.4%
● 教職員	61.8%	14.7%	23.5%

自身に関わる小中学校について

小学校	早期(5年以内)	中期(10年以内)	将来的に
● 保護者	60.6%	10.6%	28.8%
● 市民	51.0%	22.3%	26.7%
● 教職員	69.3%	10.2%	20.5%

中学校	早期(5年以内)	中期(10年以内)	将来的に
● 保護者	52.8%	14.0%	33.2%
● 市民	48.7%	28.7%	22.6%
● 教職員	75.0%	13.3%	11.7%

配置最適化を進める上で重視すべき点（主なもの）

保護者

- 「子どもの通学距離や安全の確保」が最も高い

市民

- 「子どもの通学距離や安全の確保」が最も高い
- 次いで「統合後の教育環境の充実」

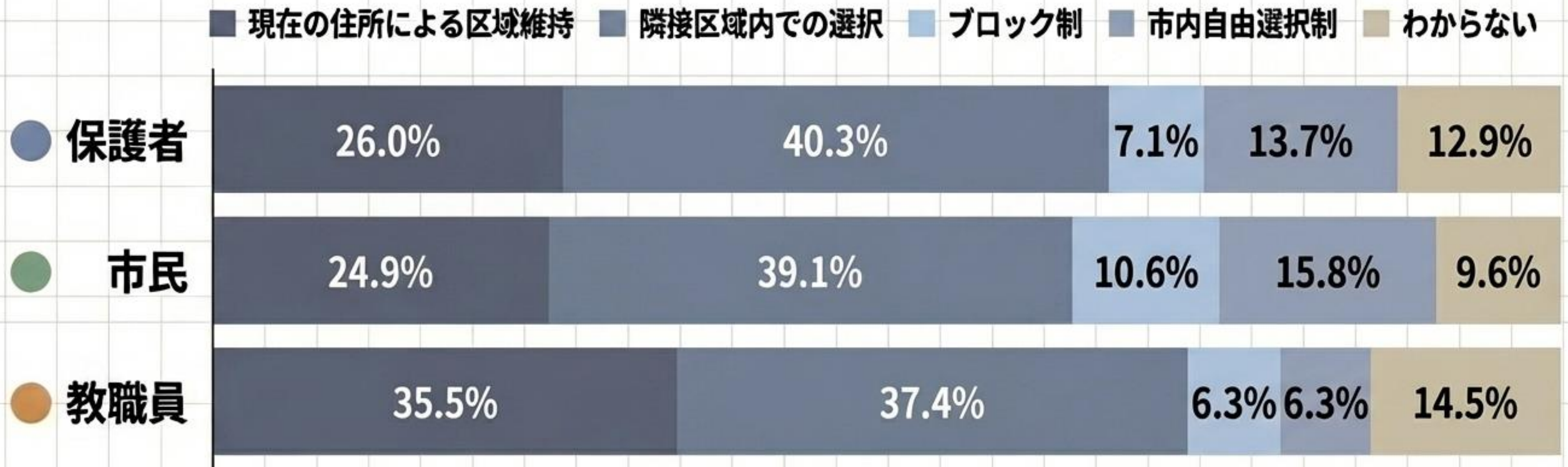
教職員

- 「子どもの通学距離や安全の確保」
- 「保護者・地域住民との十分な対話・説明」
- 「統合後の教育環境の充実」が上位

配置最適化が不要と考える理由（主なもの）

● 保護者	<ul style="list-style-type: none">・ 通学距離が長くなるのは不安・ 現在の教育環境で十分・ 現時点で必要性を感じない
● 市民	<ul style="list-style-type: none">・ 地域に学校があることが子育てに大切・ 現在の教育環境で十分
● 教職員	<ul style="list-style-type: none">・ 現在の教育環境で十分・ 現時点で必要性を感じない

通学区域の在り方について



- 「従来の通学区域は残したままで、隣接する区域内の希望する学校を選べるようにすべき」が保護者（40.3%）と市民（39.1%）で最多。
- 教職員は「現在の住所による通学区域を維持すべき」（35.5%）と「隣接する区域内で選択」（37.4%）が拮抗。
- 「自由に市内の学校を選べる『選択制』」を支持する割合は全体的に少数（保護者 13.7%、市民 15.8%、教職員 6.3%）。

アンケート自由意見の概要

■ 回答状況

- ・全体4,299人中562人（保護者387人、教職員71人、市民104人）から自由意見が寄せられた。

■ 主な出現語句

- ・学校、小学校、中学校、子ども／児童／生徒、人数・生徒数・児童数、教員・教職員、通学・通学路、部活動、統廃合、少子化、地域など。

■ 主なテーマ（6分類）

・ 1. 学校規模・統廃合・配置に関する意見

- ・少子化を踏まえた見直しを求める声と、小規模校の良さを評価し現状維持を望む声の両方が存在。教職員は教育条件、市民は将来的な配置方針に関心。

・ 2. 教職員の働き方・体制に関する意見

- ・長時間勤務や業務過多、教員不足への懸念が多い。加配や支援スタッフ配置による、子どもと向き合う時間の確保を求める声が多い。

・ 3. 通学・交通・安全に関する意見

- ・統廃合による通学距離の増加や通学路の危険性、熱中症リスクへの不安。安全と選択肢を両立するためのスクールバス導入などの意見。

・ 4. 学習内容・学力・授業の質に関する意見

- ・基礎学力の定着、少人数指導、ICT活用への要望。保護者は子ども一人ひとりに目が届く授業を重視。

・ 5. 児童生徒の心身のケア・人間関係に関する意見

- ・不登校やいじめへの対応、相談体制の充実、安心して過ごせる環境整備を求める声が多い。

・ 6. 地域・家庭・コミュニティとの関係に関する意見

- ・地域での見守りや行事を通じた育ちを評価する一方、保護者負担やPTA活動の見直しを指摘する意見。

全体的に、学校の規模や配置、通学環境、教職員の体制、子どもの学びや生活、地域とのつながりに関する意見が多い。